

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5 消費税及び地方消費税の処理方法

税抜き方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産の内容及び金額 建 物 3, 868, 904千円

(2) 担保に係る債務の金額 長期借入金 1, 046, 700千円
(一年以内返済予定含む。)

2 有形固定資産の減価償却累計額 3, 742, 662千円

III 株主資本等変動計算書に関する注記

- 1 当事業年度の末日における発行済株式の数 52,000株
- 2 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成24年6月29日開催の第21回定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。
- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 配当の総額 | 26,000,000円 |
| (2) 配当の原資 | 利益剰余金 |
| (3) 1株当たり配当額 | 500円 |
| (4) 基準日 | 平成24年3月31日 |
| (5) 効力発生日 | 平成24年7月2日 |

平成24年6月29日開催の第21回定時株主総会において、上記の議案は承認可決された。
(平成24年6月29日加筆)

IV 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産（流動）

未払事業税	1,732千円
未払地方法人特別税	863千円
未払賞与	<u>266千円</u>
繰延税金資産（流動）合計	2,862千円

(2) 繰延税金資産（固定）

一括償却資産	444千円
減価償却超過額	2,154千円
役員退職慰労引当金	<u>1,196千円</u>
繰延税金資産（固定）合計	3,795千円

2 法人税等の税率変更

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産の計算に使用される法定実効税率は、従来の40%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降

に解消が見込まれる一時差異等については35%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額は553千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

V リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している固定資産としてコピー機及びファクシミリがあります。

VI 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用について、短期運用は短期的な預金に限定し、長期的には利回り確定の既発国債に限定するとともに、資金調達は、開業当初時の銀行等金融機関からの借入のみとなっております。

また、借入金の使途は、当初設備投資資金（長期）であり、金利変動リスクにつきましては、当初借入時からの特約により、一定期間ごとに金利が更改される条件となっております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額（※）
(1) 現金及び預金	601,567	601,567	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	200,151	200,180	△28
(3) 未収入金	5,199	5,199	—
(4) 未払金	(35,317)	(35,317)	—
(5) 長期借入金	(1,046,700)	(1,064,530)	(△17,830)
（一年以内返済の長期借入金を含む。）			
(6) 預り敷金	(372,351)	(370,494)	(1,856)

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

国債の時価については、証券会社が作成する取引残高報告書の評価額によっております。

(3) 未収入金、並びに(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

一年以内返済の長期借入金を含めた長期借入金の時価について、変動金利については、金利改定日が3月のため、市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっており、また、固定金利については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 預り敷金

預り敷金の時価については、当期末における賃料相場により算定しております。

VII 賃貸等不動産の状況に関する注記

当社は、賃貸用のオフィスビルを区分所有しております。なお、その一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は、225,111千円（賃貸収入は売上高792,371千円、賃貸費用は売上原価567,260千円）であります。減損損失はありません。

また、当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
4,092,294	△212,813	3,879,481	4,602,520

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定

した金額であります。

VIII 関連当事者との取引に関する注記

名 称	盛岡市	株式会社日本政策投資銀行
関 係	法人主要株主等	法人主要株主等
議決権の割合	26.55%	11.54%
取引の内容	株式会社日本政策投資銀行ほか 5金融機関からの借入に対する 損失補償	資金の借入
取引の金額	当事業年度中の新規の損失補償は ない。	当事業年度中の新規借入はない。 支払利息 8,949千円
取引条件及び 決定方針	盛岡市議会平成8年3月14日、 債務負担行為補正可決による。	民活法の適用によっており、社会資本 整備促進無利子融資を含む。有利子融 資の利率は2.3%~3.4%
期 末 残 高	1,046,700千円	無利子分
		有利子分
		43,000千円
		294,400千円

IX 一株当たり情報に関する注記

1 一株当たり純資産額	61,076円00銭
2 一株当たり当期純利益	1,368円84銭

X その他の注記

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。